



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年10月28日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日立物流  
 コード番号 9086 URL <http://www.hitachi-hb.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 中谷 康夫  
 問合せ先責任者 (役職名) グローバル経営戦略本部 広報部長 (氏名) 高岡 勲 (TEL) 03-5634-0357  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年11月27日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・記者向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	340,564	3.2	12,873	56.7	11,305	29.1	6,487	42.1	5,845	52.1	5,371	△17.6
27年3月期第2四半期	330,007	—	8,215	—	8,759	—	4,565	—	3,844	—	6,521	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	52.40	—
27年3月期第2四半期	34.46	—

本ページ以外では、「税引前利益」を「税引前四半期利益」、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を「親会社株主に帰属する四半期利益」と表示しております。「基本的1株当たり四半期利益」「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しており、本ページ以外では、「基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益」「希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益」と表示しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	469,648	200,515	187,978	40.0
27年3月期	459,386	196,755	184,830	40.2

本ページ以外では、「親会社の所有者に帰属する持分」を「親会社株主持分」、「親会社所有者帰属持分比率」を「親会社株主持分比率」と表示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
28年3月期	—	15.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	690,000	1.7	27,000	25.8	25,700	16.8	16,800	13.6	15,000	13.2	134.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	111,776,714株	27年3月期	111,776,714株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	226,196株	27年3月期	226,016株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	111,550,596株	27年3月期2Q	111,550,901株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明資料は、四半期決算説明会開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下、「当第2四半期累計」）における連結業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前第2四半期累計	当第2四半期累計	前年同期比
売上収益	330,007	340,564	103%
営業利益	8,215	12,873	157%
税引前四半期利益	8,759	11,305	129%
四半期利益	4,565	6,487	142%
親会社株主に帰属する四半期利益	3,844	5,845	152%

売上収益は3,405億64百万円(前年同期比3%増)、営業利益は128億73百万円(前年同期比57%増)、税引前四半期利益は113億5百万円(前年同期比29%増)、四半期利益は64億87百万円(前年同期比42%増)、親会社株主に帰属する四半期利益は58億45百万円(前年同期比52%増)となり、いずれも前年同期実績を上回りました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

## 【国内物流】

(単位：百万円)

区分	前第2四半期累計	当第2四半期累計	前年同期比
売上収益	194,371	198,755	102%
セグメント利益(営業利益) ※1	4,905	9,014	184%

当セグメントの売上収益は、前年同期の「駆け込み需要の反動減」からの回復等により、消費財・流通小売関連の物量が堅調に推移したことや、化粧品、スポーツ用品、食品・日用雑貨等の新規案件の稼働等により、前年同期に比べ2%増加し、1,987億55百万円となりました。

セグメント利益は、増収影響や収益性改善等により、前年同期に比べ84%増加し、90億14百万円となりました。

## 【国際物流】

(単位：百万円)

区分	前第2四半期累計	当第2四半期累計	前年同期比
売上収益	124,684	130,954	105%
セグメント利益(営業利益) ※1	2,082	2,683	129%

当セグメントの売上収益は、国内発着フォワーディング事業での貨物取扱いが低調であったものの、海外3PL事業において、自動車部品・日用品・流通小売関連の物量が堅調に推移したことや、為替影響等により、セグメント全体では前年同期に比べ5%増加し、1,309億54百万円となりました。

セグメント利益は、増収影響に加え、アジア地域や北米地域における3PL案件の収益性向上等により、前年同期に比べ29%増加し、26億83百万円となりました。

## 【その他(物流周辺事業等)】

(単位：百万円)

区分	前第2四半期累計	当第2四半期累計	前年同期比
売上収益	10,952	10,855	99%
セグメント利益(営業利益) ※1	1,228	1,176	96%

当セグメントの売上収益は、前年同期に比べ1%減少し、108億55百万円となりました。

セグメント利益については、情報システム開発事業での収益性低下により、前年同期に比べ4%減少し、11億76百万円となりました。

※1 第1四半期連結累計期間より、全社費用を各事業セグメントへ配分しております。なお、前第2四半期累計のセグメント情報は、当該変更を反映しております。(詳細は12ページをご覧ください。)

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の部合計は、前連結会計年度末から102億62百万円増加し、4,696億48百万円となりました。流動資産は、売上債権が38億24百万円減少したものの、現金及び現金同等物が31億87百万円、その他の流動資産が7億48百万円それぞれ増加したことなどにより、6億52百万円増加いたしました。非流動資産は、有形固定資産が94億14百万円増加したことなどにより、96億10百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の負債の部合計は、前連結会計年度末から65億2百万円増加し、2,691億33百万円となりました。流動負債は、買入債務が34億17百万円減少したものの、償還期長期債務が254億88百万円増加したことなどにより、238億24百万円増加いたしました。非流動負債は、長期債務が181億51百万円減少したことなどにより、173億22百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の資本の部合計は、前連結会計年度末から37億60百万円増加し、2,005億15百万円となり、また親会社株主持分比率は前連結会計年度末の40.2%から40.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、前連結会計年度末から31億87百万円増加し、377億31百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、145億92百万円の収入となりました。この主な要因は、減価償却費及び無形資産償却費96億円、四半期利益64億87百万円、売上債権の減少30億61百万円等による資金の増加と、法人所得税の支払43億97百万円、買入債務の減少39億54百万円等により資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、94億69百万円の支出となりました。この主な要因は、有形固定資産及び無形資産の取得103億83百万円等により資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、21億35百万円の支出となりました。この主な要因は、短期借入金の増加23億18百万円等による資金の増加と、リース債務の返済20億1百万円、配当金の支払15億62百万円等により資金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済は、緩やかな景気回復が続くことが期待されますが、米国における金融緩和縮小への動きや、中国を始めアジア新興国経済の先行きが不透明な状況のなか、景気が下振れするリスクが懸念されます。日本経済では、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や政府の経済政策等により、緩やかな景気回復に向かうことが期待されますが、海外景気の下振れや為替が影響する可能性もあります。

一方、物流業界、特に当社グループのコア事業である3PL市場における事業者間での競争は益々厳しくなっております。

このような環境のもと、当社グループは、市場・顧客ニーズの「高度化」「広範化」「多様化」に対し、スマートロジスティクスで培った「ロジスティクスソリューション」に加え、「IT・LTソリューション」を駆使することにより、『顧客と新たな価値を協創しともに世界に挑む、Global Supply Chain Solutions Provider』『地域で勝ち抜き、世界で戦い、勝てる物流企業』をめざし、今期計画値の達成と事業の持続的成長に努めてまいります。

なお、2015年5月11日に発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

本要約四半期連結財務諸表において適用する主要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

## 3. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	34,544	37,731
売上債権	127,753	123,929
棚卸資産	959	1,066
その他の金融資産	6,362	6,796
その他の流動資産	8,817	9,565
流動資産合計	178,435	179,087
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	1,576	1,091
有形固定資産	173,123	182,537
のれん	31,437	31,475
無形資産	40,582	41,202
繰延税金資産	8,899	8,425
その他の金融資産	16,851	16,957
その他の非流動資産	8,483	8,874
非流動資産合計	280,951	290,561
資産の部合計	459,386	469,648

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
(負債の部)		
流動負債		
買入債務	55,023	51,606
短期借入金	11,680	13,872
償還期長期債務	24,927	50,415
未払法人所得税	4,660	5,378
その他の金融負債	18,983	19,838
その他の流動負債	28,618	26,606
流動負債合計	143,891	167,715
非流動負債		
長期債務	64,267	46,116
退職給付に係る負債	29,517	29,855
繰延税金負債	13,371	12,437
その他の金融負債	9,574	10,884
その他の非流動負債	2,011	2,126
非流動負債合計	118,740	101,418
負債の部合計	262,631	269,133
(資本の部)		
親会社株主持分		
資本金	16,803	16,803
資本剰余金	9,855	9,616
利益剰余金	150,927	155,210
その他の包括利益累計額	7,424	6,528
自己株式	△179	△179
親会社株主持分合計	184,830	187,978
非支配持分	11,925	12,537
資本の部合計	196,755	200,515
負債・資本の部合計	459,386	469,648



## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
売上収益	330,007	340,564
売上原価	△301,429	△305,805
売上総利益	28,578	34,759
販売費及び一般管理費	△19,870	△21,747
その他の収益	364	689
その他の費用	△857	△828
営業利益	8,215	12,873
金融収益	965	473
金融費用	△547	△2,197
持分法による投資利益	126	156
税引前四半期利益	8,759	11,305
法人所得税費用	△4,194	△4,818
四半期利益	4,565	6,487
四半期利益の帰属		
親会社株主持分	3,844	5,845
非支配持分	721	642

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益		
基本	34.46円	52.40円
希薄化後	－円	－円

要約四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
四半期利益	4,565	6,487
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	124	155
持分法のその他の包括利益	—	2
純損益に組み替えられない項目合計	124	157
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,819	△1,296
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	47	21
持分法のその他の包括利益	△34	2
純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計	1,832	△1,273
その他の包括利益合計	1,956	△1,116
四半期包括利益	6,521	5,371
四半期包括利益の帰属		
親会社株主持分	5,649	4,954
非支配持分	872	417

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

前第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)								
						親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高	16,803	12,732	140,707	4,232	△179	174,295	12,468	186,763
変動額								
四半期利益			3,844			3,844	721	4,565
その他の包括利益				1,805		1,805	151	1,956
非支配持分との取引等		△2,756		57		△2,699	△2,169	△4,868
配当金			△1,450			△1,450	△50	△1,500
利益剰余金への振替			1	△1		-		-
自己株式の取得及び売却					△0	△0		△0
変動額合計	-	△2,756	2,395	1,861	△0	1,500	△1,347	153
期末残高	16,803	9,976	143,102	6,093	△179	175,795	11,121	186,916

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)								
						親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高	16,803	9,855	150,927	7,424	△179	184,830	11,925	196,755
変動額								
四半期利益			5,845			5,845	642	6,487
その他の包括利益				△891		△891	△225	△1,116
非支配持分との取引等		△239		△5		△244	244	-
配当金			△1,562			△1,562	△49	△1,611
自己株式の取得及び売却					△0	△0		△0
変動額合計	-	△239	4,283	△896	△0	3,148	612	3,760
期末残高	16,803	9,616	155,210	6,528	△179	187,978	12,537	200,515

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	4,565	6,487
四半期利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	9,142	9,600
減損損失	17	—
持分法による投資利益	△126	△156
法人所得税費用	4,194	4,818
退職給付に係る負債の増減	△334	363
受取利息及び受取配当金	△306	△469
支払利息	547	791
固定資産売却損益	△48	△460
売上債権の増減	△3,348	3,061
棚卸資産の増減	△21	△100
買入債務の増減	519	△3,954
その他の資産及びその他の負債の増減	2,052	△1,547
その他	715	801
小計	17,568	19,235
利息及び配当金の受取	512	546
利息の支払	△568	△792
法人所得税の支払	△5,943	△4,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,569	14,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得	△13,662	△10,383
有形固定資産及び無形資産の売却	490	1,825
その他	△291	△911
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,463	△9,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	△233	2,318
長期借入債務による調達	390	—
長期借入債務の返済	△591	△678
リース債務の返済	△1,751	△2,001
非支配持分からの子会社持分取得	△4,661	—
配当金の支払	△1,450	△1,562
非支配持分株主への配当金の支払	△50	△49
その他	△0	△163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,346	△2,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	155	199
現金及び現金同等物の増減	△10,085	3,187
現金及び現金同等物の期首残高	33,614	34,544
現金及び現金同等物の期末残高	23,529	37,731

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	194,371	124,684	319,055	10,952	330,007	—	330,007
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	—	—	—	5,200	5,200	△5,200	—
計	194,371	124,684	319,055	16,152	335,207	△5,200	330,007
セグメント利益	4,905	2,082	6,987	1,228	8,215	—	8,215
金融収益							965
金融費用							△547
持分法による投資利益							126
税引前四半期利益							8,759

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	198,755	130,954	329,709	10,855	340,564	—	340,564
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	—	—	—	5,521	5,521	△5,521	—
計	198,755	130,954	329,709	16,376	346,085	△5,521	340,564
セグメント利益	9,014	2,683	11,697	1,176	12,873	—	12,873
金融収益							473
金融費用							△2,197
持分法による投資利益							156
税引前四半期利益							11,305

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでおります。

当社グループでは、従来、親会社の管理部門に係る費用等、事業セグメントに帰属しない全社費用は各事業セグメントに配分していませんでしたが、収益構造の変化に対応するため、第1四半期連結累計期間より、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更を反映しております。